

消費者団体ほか関係団体との意見交換会

平成 29 年 2 月 28 日

NPO 法人消費者支援ネットワークいしかわ

理事・事務局長 青海万里子

1 NPO 法人消費者支援ネットワークいしかわ沿革

平成 25 年 (2013) 12 月 22 日 設立総会

平成 26 年 (2014) 4 月 1 日 特定非営利活動法人 登記

平成 29 年 (2017) 2 月現在 適格消費者団体 認定申請中

2 会員状況 平成 29 年 (2017) 2 月現在

・個人正会員	102 名	・団体正会員	14 団体	計	116 名
・個人賛助会員	3 名	・団体賛助会員	1 団体	計	4 名

3 運営体制

・理事会 理事 14 名 監事 2 名

理事 弁護士 1 名、司法書士 1 名、相談員 1 名、学識者、2 名、消費者団体 9 名

監事 司法書士 1 名、相談員資格保有者 1 名

・専門部会 委員 20 名

弁護士 12 名、司法書士 4 名、相談員 1 名、学識者 1 名、消費者団体 2 名

・消費者部会 委員 14 名

消費者団体 10 名、学識者 1 名、相談員 1 名、個人会員 2 名

・事務局 4 名 事務局長 1 名 (県生協連専務理事兼務)、 経理・補助事務局員 2 名 (兼務)
専任事務局員 1 名 (設立補助金により雇用)

4 活動内容

(1) 各種消費者被害の実態調査・研究、情報の収集・提供事業 他

消費生活トラブル法律相談用ホットライン (随時) ... 弁護士・司法書士対応

消費生活相談員・自治体職員との意見交換会 ... 石川県内 4 か所で開催

・ 7/15 奥能登地区

(広域圏相談室・珠洲市・輪島市・能登町・穴水町)

・ 12/19 能登地区

(志賀町・七尾市・中能登町・羽咋市・宝達志水町)

・ 2/6 金沢地区

(かほく市・津幡町・内灘町・金沢市・野々市市)

・ 2/15 加賀地区

(白山市・川北町・能美市・加賀市・小松市)

事業者への是正申し入れ活動...

・ 電力会社 ... 是正により終了 2016.1 より改定

・ ケーブルテレビ ... 是正により終了 2016.1.1 約款改訂



- ・結婚相談所 ... 一部是正により終了
- ・中古車販売 ... 是正 確認中
- ・インターネット無料イラスト・振袖レンタル・結婚相談所 ... 対応保留
- ・有料老人ホーム・レンタルビデオ・不動産業・健康食品通販 ... 検討グループで調査中
適格消費者団体連絡協議会（年2回）出席

(2) 消費者被害を未然に防ぎ、消費者市民社会を実現するための普及啓発事業

消費者フォーラムの開催

- ・講演会 5/21 「消費者行政と消費者団体の役割について」
講師：消費者市民社会をつくる会 理事長 阿南久氏
- ・消費者大会 3/3 「フードバンクフォーラム」
講師：フードバンクふじのくに副理事長 吉田敬哲氏

消費者力アップセミナー(5回連続講座)

9/2 食生活・9/16 衣生活・9/30 住生活・10/7 契約等・10/21 経済生活

消費者力検定 ...11/4

消費者教育事業

- ・消費者教育出前講座講師派遣 9 講座実施

- *児童館でのエコ工作 5/7
- *消費者月間キャンペーンでのエコ工作 5/29
- *食品表示の新ルール、食品保存 6/5
- *消費生活セミナー6/30
- *夏休みお店探検(エコな商品見つけ)7/29・8/2
- *シニア向けインターネット講座 1/12
- *おとなのためのお店探検(エシカル消費)1/18
- ***中学校 家庭科授業オリジナル教材開発** 2年生 6クラス 1/19・1/27



- ・**消費者教育推進フォーラム** 11/21 地方消費者フォーラム in 北陸+消費者教育フェスタ
事業者団体への出前講座
- ・コープいしかわかレッジ 2/18

(3) 委託事業

食品表示調査...石川県委託事業（県内小売店、食品加工事業所 各 100 事業所）

- ・小売店の表示調査および食品加工事業所に対する普及啓発及び調査
- ・消費者教育セミナー...金沢市委託事業
 - *「子どものためのキケン学～ヒヤリ！ハッと！みつけ」2回講座 ...7/26・8/9
 - *「シニア世代の安全安心インターネット塾」2会場 ...1/31・2/3

(4) 関係諸機関とのネットワーク事業

- ・悪質商法追放キャンペーン 5/14（石川県主催）
- ・食品安全セミナー「佃煮工場の見学と HACCP セミナー」9/9（食品産業センターとの共催）
- ・消費者のつどい 3/16（石川県消費生活支援センター主催）

(5) ホームページ、リーフレット等による情報提供

意見交換のテーマ「地方消費者行政の現状」

NPO 法人消費者支援ネットワークいしかわ

1．消費生活相談員・自治体職員との意見交換会から見てきたこと

実情

- ・自治体における消費者行政の取組みの差
- 取組み
- ・中核的自治体と周辺自治体との連携
- 課題
- ・雇止め 18自治体(政令市：1、市区町村：17)
- ・報酬の地域間格差
- 要望
- ・消費生活相談員に対する専門職としての待遇改善
- ・広域圏連携

2．消費者教育フェスタ（地方消費者フォーラム+消費者教育フェスタ）

実情

- ・地方消費者フォーラム 各ブロックによる到達点の差
- 取組み
- ・初めて教育委員会との接点が生まれた取組み
- 課題
- ・開催県の教育関係者しか参加できなかった
- 要望
- ・地方消費者フォーラム+消費者教育フェスタの全国展開

3．教育機関との連携

実情

- ・消費者団体が学校に出かけるのはハードルが高い
- 取組み
- ・教員の招きがあって初めて訪問できる
- 課題
- ・消費者団体のスキルアップ
- 要望
- ・消費者教育を進めるための消費者庁と文部科学省との連携推進